

和63年度に研究討議会の形で、国立大学・大学入試センター・公立高等学校の教員および学識経験者によって実施され、広範な問題点とその解決の方向について討議された。その報告書は平成元年度に作成される。

大学教育・大学生像

選抜方法を考える上で、技術論のみでは限界があること、育成すべき学生像とその基準となる教育理念について教育陣の合意が重要であること、の認識から出発する研究を始めた事例がある(島根医科)。そこでは、①教育理念の検討課題として医師育成の方向が、米国医科大学協会「21世紀の医師」やWHO報告「東京宣言：これからの保健医療マンパワー21世紀のための新しい教育戦略」と関連づけて提起された。②入試の在り方として、「学業成績のみに基づいて選抜を行うことは、地域社会のニーズに適合する広範な技能の育成にはつながらない」ことに留意されている。③本学の医学教育理念を確立する方向として、人間主義、総合志向、倫理・

哲学の尊重、複眼的・巨視的視野形成の緊要性が確認された。今後、こうした理念が入試のより具体的な方針や方法として結実して行くことに熱い期待が寄せられる。

一方、在学の4回生や卒業生を対象とするアンケート調査を通じて、自校の教育・勉学・学園生活に関する意見を聴き、フィードバックに資した事例もある(京都教育・浜松医科)。

外国語教育

筑波大学では、外国語教育改善のための参考資料として、次の調査を行った。(1)専門語学・第2外国語教育に関する調査——A. 各学群・学類の責任者を対象に実施上の調査、B. 学生を対象に意見聴取。(2)第2学期推薦入学者(帰国子女の特別選抜合格者)の大学成績とSAT(米国の進学適性テスト)・TOEFL(留学生用の英語学力試験)との関係の調査——SATとの相関はほとんどないが、TOEFLとの相関は多少あった。

受験機会の複数化

昭和62年度入試から始まった受験機会の複数化によって国公立大学では新しい経験をする事となった。

複数化のもとでの大学側の最大の関心事は入学定員の確保であって、定員は公表して受

験生との契約関係にも例えられ、したがって定員を下回することは社会通念上許容されない。しかし、学部・学科の性格によって多少の差はあるが、理系学部などでは入学直後から専門課程までの間ほとんどが必修の実験・実習が課せら

れているのが通常で、定員を大きく上回る学生を受け入れた場合には、このような授業の設備の充実が問題になる。

このためかなりの正確さで入学手続き者の人数の推定をする必要が生じている。

この他には、複数化によって志願者数の増加があり、綿密かつ十分な第2次試験の採点等の関係や試験場への収容人員の関係などから、共通第1次学力試験の成績によってあらかじめ第2次試験受験者の数を適切な人数にまで制限する考え方がある。すなわち一般に足切りと呼ばれている2段階選抜である。

受験機会複数化による大学側での問題点は上記の二つが主な点であるが、これらの問題解決のために派生する調査研究事項がある。

2 段階選抜の適切性

2段階選抜に関する検討考察を数大学が実施していて、その目的は安全倍率とか適切性と称している場合が多いが、第1段階選抜不合格者の中から、すなわち共通第1次学力試験成績によって不合格になった者が、仮に第2次試験を受験した場合に合格者が発生しないような第1段階選抜の倍率の配慮についてである。

第1段階選抜の適切な倍率を推定するため、過去のデータによって実証的に決める方法が多い、この他には共通第1次学力試験成績と第2次試験成績との相関係数など基礎統計量と志願倍率などから理論的に推定する方法がある。いずれの場合も共通第1次学力試験と第2次試験との総得点から選抜するときは、入学定員の2.6~5.2倍程度となるため、第1段階選抜では

5.5倍程度を限度として、慎重な配慮が必要であると指摘している。

また、実技系と非実技系に分けてこの倍率を設定する必要を痛感している例もある。これは実技系第2次試験成績と非実技系のそれと共通第1次学力試験成績との相関係数が比較的大きく異なるのが原因であろうと考えられる。

合格発表者数の推定

上述のように、定員を確保して大幅に定員を上回らないために各大学とも合格発表の人数の推定に頭を悩ましている様子である。

推定方法は大別して2通りあり、合格予定者を上位から一人ずつ入学する確率を推定して、入学確率の累積が入学定員を満たすまでを合格者とする方法と、合格予定者の共通第1次学力試験成績を集計し、この成績の階層別に入学者の割合を求め推定する方法などがある。

いずれの方法によるにしても、基礎となるデータを正確に把握する必要があり、そのため志願者・受験者・合格者・辞退者に分けてそれぞれの併願大学の調査、併願大学と当該大学の両方に合格した者の併願大学別での入学者または辞退者の調査、出身地単位での併願大学別入学者等の調査、共通第1次学力試験成績や総合成績別の重複合格者や入学者調査などが精力的に行われている。

併願大学調査では多くの大学では併願先は多数にのぼるが、特定の大学に集中する現象が見られ、ある大学の例では志願者総数の約60%が6大学に集中し、10大学までに拡大すると80%を越えるとしている。これは一大学の例である

が、大半の大学で同様の現象がみられる。

重複合格者の入学率は、併願先の大学によってその様子が違って来るが、殆どの者が入学する場合とその逆に殆どが辞退する両極端に分類できる場合が多い。これは大学の評判などに原因するものと考えられる。また全般的に地元出身者の辞退率は低く、地元志向を如実に現しているとの報告もある。

共通第1次学力試験成績に関連した調査では、成績上位者に辞退者が多いという報告があり、特定の大学を除いて併願先を第1志望大学としているものの人数が上位者に多いのが通常であるので、肯定できる結果であると考ええる。この他、推定のために学力試験成績に基づく分析を行った結果では、共通第1次学力試験成績、総得点の両者の比較をしたところ、推定には共通第1次学力試験成績に基づくものに規則性が明確であるとの報告もある。

別の目的での調査結果であるが、共通第1次学力試験成績上位者や第2次試験成績上位者を、これら一方の成績優秀として合格させる、いわゆるユニーク入試の基礎資料として、不合格者のうち共通第1次学力試験や第2次試験成績のよい者を追跡した結果では、共通第1次学力試験成績が優秀な不合格者は2・3の例外を除いて併願大学に合格しているという調査例がある。この結果は上述の調査結果の傍証となるであろう。

いずれにしても、正確な入学手続き者の推定を目的として各大学とも関連の調査を実施していることが伺える。

これ以外に正確な合格発表者数の推定のため、国公立大学間で事前に合格予定者名簿の交換等

のシステムを確立したいとの提案がある。

併願学部に関する調査

志願者等について併願大学での出願学部に関するデータも得られるので、この調査を行っている例がある。

その目的は受験者全般の出願傾向を調査するため、2・3の理系の大学の場合では志願者の80%から90%程度が理学部や工学部を併願していて、おおむね出願傾向の一貫性がみられるとしている。

なかには一貫性に欠ける併願も皆無ではないが、出身地と併せて検討した結果では地元大学には同じ系統の学部・学科が設置されていない場合もあることも考慮する必要を強調している。

受験機会複数化に伴う入試成績等の変化

受験機会の複数化の初年度は、共通第1次学力試験実施以前に第2次試験の出願をしていたが、このように共通第1次学力試験以前出願(昭和62年度)と以後出願(昭和63年度)での、(1)高校成績と共通第1次学力試験成績との相関、(2)高校成績と第2次試験成績との相関、(3)共通第1次学力試験成績と第2次試験成績との相関の比較調査を実施した例がある。調査結果は報告されていないが、この他にも受験機会複数化前後での入試成績の他に、入学後の成績などについても調査の範囲を拡大して、複数化に対応した大学教育を検討する必要があるのかも知れない。